

第7回北海道創生協議会の概要について

■開催日時…平成29年11月16日(木) 14:45~16:45

■会場…京王プラザホテル札幌 地下1階プラザホール

■主な出席者

＜委員＞北海道経済連合会会長 高橋賢友氏、日本政策投資銀行北海道支店長 松嶋一重氏、北海道木材産業協同組合連合会代表理事会長 松原正和氏、北海道医師会会長・北海道社会福祉協議会会長 長瀬清氏、日本労働組合総連合会北海道連合会会長 出村良平氏、札幌大谷大学社会学部地域社会学科教授 梶井祥子氏 ほか

＜道＞高橋知事、山崎顧問、窪田副知事、佐藤総合政策部長 ほか

■協議会における議事

(1) 北海道創生総合戦略の推進状況について

(2) 若者の呼び込みと定着に向けて

(3) 意見交換

★テーマ『若者の呼び込みと定着』

ゲストスピーカー（発言要旨）

○合同会社カミクマワークス 代表 中神美佳 氏

- ・若者を地域に呼び込む戦略を立てるにはマーケティングの発想が必要。
- ・移住検討には段階があり、その地域に気づいてもらう「認知」から「移住検討」までのプロセスを重視すべき。

○NPO法人北海道エンブリッジ 代表理事 浜中裕之 氏

- ・若者は、企業で何をやるかに関心がある。企業がやりがい若者に示していけると、地元に残ろうという選択肢を持てる。
- ・インターンシップでは、学生が消費者の視点ではなく生産者の感覚を身につけ、自分で価値を産めたという感覚を持たせることが大事。

実践事例紹介（取組概要）

○サツドラホールディングス（株）執行役員人事部セレクトリーダー 金澤一敏 氏

- ・社外人材との協働を促進する「オープンイノベーション制度」や社内ベンチャーなどの「チャレンジJOB制度」、女性活躍や副業・兼業の承認、専任職制度といった「働き方の多様性の推進」を導入。

○宮坂建設工業株式会社 総務部長 武山 純 氏

- ・人材不足業種である建設業の中で、「人材力強化研修」の実施など人材育成や社内コミュニケーションの充実による若者定着の取組、防災のためのCSR活動、在宅勤務制度や女性管理職の登用などの取組を導入。

■協議会における主な意見等

別紙のとおり

「第7回北海道創生協議会」における主な意見
(H29. 11. 16 開催)

- マーケティングの発想を活かしたU・Iターン施策の展開は重要。マーケティング能力のある人材と行政とが一緒になって取り組んでいく必要がある。
- 若者の地元定着に向けて、行政、経済界、大学とマスコミとの連携のもと、「北海道で働こう地元就職応援キャンペーン」を実施したいと考えている。地元で生まれ育って、地元で働きたいのにそれが叶わないという状況は変えなければならない。
- 若者対策は、若者が行うべきと感じる。若者同士の支援、やや上の世代の支援があると効果がある。
- エアラインなど北海道への往来がある企業や銀行など道内に支店を置く企業の30代、40代は、どこかのタイミングで北海道に住みたいと思う人が相当数出てくるので、そういう方をタイムリーに掴まえると効果的。
- 学生を呼んでの就労体験で感じたが、現場を見てもらうと目の輝き方が変わる。座学として学校で習っていることと現場は全く違い、非常に魅力があると学生がはっきりと言う。
- 今の学生は、生活重視、安定性を求めるとともに、人と人との繋がりを重視するという2点が特徴的。大学側に即戦力を求められるが、4年間ではそこまで育たない。学生は、社会に出てから企業に育ててもらいたいという気持ちが強い。
- 北海道にどれだけ働きやすい企業・職場をつくっていかれるかということが大事。また、働き続けるということになると、安定した雇用と適正な労働時間の確保も大切であり、そのような会社をどうやって多く作っていくかが課題。
- 若者たちは北海道で暮らしたいという思いを強く持っていると思うが、地元の企業などを知る機会が十分ではなかったと思う。「知る機会」をいかにつくるかが大事。
- 総合戦略を策定してから今年が中間の年。これまでの取組成果と課題をしっかりと踏まえ、今後の取組について、議論すべき。